

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

財 務 諸 表	頁
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類(案)	4
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
6. 注記事項	6
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	8
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 無償使用国有財産等の明細	10
(4) PFIの明細	11
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	12
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10)-1 引当金の明細	17
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
(10)-3 退職給付引当金の明細	19
(11) 保証債務の明細	20
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	22
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	27
(15)-2 運営費交付金収益	28
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	29
(16)-2 補助金等の明細	30
(17) 役員及び教職員の給与の明細	31
(18) 開示すべきセグメント情報	32
(19) 寄附金の明細	33
(20) 受託研究の明細	34
(21) 共同研究の明細	35
(22) 受託事業等の明細	36
(23) 科学研究費補助金の明細	37
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,942,317	資産見返運営費交付金等	399,363	
建物	30,233,511		資産見返補助金等	19,454	
減価償却累計額	△ 6,549,829	23,683,681	資産見返寄附金	188,275	
構築物	2,035,703		特許権仮勘定見返運営費交付金	12,550	
減価償却累計額	△ 387,096	1,648,606	資産見返物品受贈額	4,017,522	4,637,166
機械装置	4,814		国立大学財務・経営センター債務負担金		6,119,458
減価償却累計額	△ 1,598	3,216	長期借入金		1,279,601
工具器具備品	4,060,048		退職給付引当金		7,245
減価償却累計額	△ 1,219,200	2,840,847	長期リース債務		483,347
図書		3,624,379	固定負債合計		12,526,819
美術品・收藏品		21,790			
船舶	15,328		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 9,155	6,173	運営費交付金債務		665,912
車両運搬具	46,577		寄附金債務		881,009
減価償却累計額	△ 20,286	26,291	前受受託研究費等		33,237
有形固定資産合計		49,797,304	前受受託事業費等		1,851
			預り金		54,625
2 無形固定資産			一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		696,994
特許権		2,020	一年以内返済予定長期借入金		32,794
電話加入権		8,744	未払金		4,362,516
ソフトウェア		81,031	短期リース債務		161,051
特許権仮勘定		21,140	未払費用		24,294
無形固定資産合計		112,936	未払消費税等		3,167
			賞与引当金		12,530
3 投資その他の資産			承継剰余金債務		48,072
投資有価証券		792,170	流動負債合計		6,978,058
長期前払費用		70	負債合計		19,504,877
投資その他の資産合計		792,240			
固定資産合計		50,702,482	資本の部		
			I 資本金		
II 流動資産			政府出資金	38,808,703	
現金及び預金		6,303,394	資本金合計		38,808,703
未収学生納付金収入		21,996	II 資本剰余金		
未収附属病院収入	1,736,750		資本剰余金	4,428,588	
徴収不能引当金	△ 65,777	1,670,972	損益外減価償却累計額(-)	△ 5,344,513	
その他の未収入金		3,571	資本剰余金合計		△ 915,924
有価証券		199,731	III 利益剰余金		
たな卸資産		8,181	教育研究高度化積立金		927,770
医薬品及び診療材料		223,165	積立金		240,247
前払金		369	当期末処分利益		570,262
前払費用		1,897	(うち当期総利益)		(570,262)
その他		174	利益剰余金合計		1,738,280
流動資産合計		8,433,455	資本合計		39,631,059
			負債資本合計		59,135,937
資産合計		59,135,937			

(注)

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 11,253,301千円
- (2) 当該事業年度末における債務保証の総額 6,816,452千円
- (3) 本学が有している土地(4,448,000千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(1,312,395千円)の担保に供している。

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,235,227		
研究経費		879,712		
診療経費				
材料費	3,622,739			
委託費	732,058			
設備関係費	1,818,130			
研修費	4,876			
経費	739,296			
			6,917,101	
教育研究支援経費			360,836	
受託研究費			279,274	
受託事業費			95,095	
役員人件費				
常勤役員報酬	174,507			
非常勤役員報酬	2,400			
				176,907
教員人件費				
常勤教員給与	8,079,640			
非常勤教員給与	150,060			
				8,229,700
職員人件費				
常勤職員給与	6,021,281			
非常勤職員給与	1,065,088			
				7,086,370
一般管理費				25,260,226
財務費用				699,549
支払利息		258,991		
その他財務費用		66		
				259,057
雑損				9,685
経常費用合計				26,228,518
経常収益				
運営費交付金収益			10,629,800	
授業料収益			3,344,666	
入学金収益			456,735	
検定料収益			118,655	
施設費収益			159,468	
補助金等収益			45,700	
附属病院収益			10,785,231	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		58,406		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		225,969		
				284,376
受託事業等収益				
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		600		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		96,841		
				97,441
寄附金収益				358,309
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		45,981		
資産見返補助金等戻入		490		
資産見返寄附金戻入		33,046		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入		11		
資産見返物品受贈額戻入		295,448		
				374,978
承継剰余金債務戻入				953
財務収益				
受取利息		12		
有価証券利息		13		
その他財務収益		29		
				55
雑益				
財産貸付料収入		66,554		
講習料収入		3,013		
手数料収入		1,260		
物品等売払収入		27,672		
徴収不能引当金戻入益		10,946		
その他雑益		32,960		
				142,407
経常収益合計				26,798,780
経常利益				570,262
当期純利益				570,262
当期総利益				570,262

(注)

(1) 附属病院の診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入額 83,732千円

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 8,008,721
人件費支出		△ 15,307,416
その他の業務支出		△ 658,821
運営費交付金収入		11,144,568
授業料収入		3,074,338
入学金収入		447,006
検定料収入		118,655
附属病院収入		10,925,963
受託研究等収入		304,392
受託事業等収入		99,973
補助金等収入		65,645
寄附金収入		369,008
その他収入		130,260
預り金等増減		△ 1,567
小計		2,703,284
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,703,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,273,237
無形固定資産の取得による支出		△ 8,259
有形固定資産の売却による収入		280
施設費による収入		1,009,585
小計		△ 271,631
利息及び配当金の受取額		12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 271,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		751,800
リース債務の返済による支出		△ 13,086
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出		△ 741,525
小計		△ 2,811
利息の支払額		△ 260,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,936
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		2,168,729
VI 資金期首残高		4,134,665
VII 資金期末残高		6,303,394

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」勘定 6,303,394千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	(2)-①ファイナンス・リースによる資産の取得	(2)-②寄附による資産の取得
建物	-	2,470
工具器具備品	620,069	67,444
図書	-	7,537
美術品・收藏品	-	1,500
船舶	-	3,053
合計	620,069	82,006

(2)-③ 相殺による長期借入金(産業投資特別会計借入金)の償還

「国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金」と「国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金」の相殺

相殺金額 1,709,803千円

利益の処分に関する書類(案)

(平成18年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		570,262,400
	当期総利益	570,262,400	
II	利益処分類		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究高度化積立金	570,262,400	
		<u>570,262,400</u>	<u>570,262,400</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	25,260,226	
	一般管理費	699,549	
	財務費用	259,057	
	雑損	9,685	26,228,518
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,344,666	
	入学金収益	△ 456,735	
	検定料収益	△ 118,655	
	附属病院収益	△ 10,785,231	
	受託研究等収益	△ 284,376	
	受託事業等収益	△ 97,441	
	寄附金収益	△ 358,309	
	資産見返寄附金戻入	△ 33,046	
	財務収益	△ 55	
	雑益	△ 132,674	
	承継剰余金債務戻入(自己収入分)	△ 953	△ 15,612,145
	業務費用合計		10,616,372
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	2,575,361	
	損益外固定資産除却相当額	128,499	2,703,861
III	引当外退職給付増加見積額		△ 577,667
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	57,188	
	政府出資の機会費用	671,962	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	15,131	744,283
V	(控除) 国庫納付額		-
VI	国立大学法人等業務実施コスト		13,486,849

(注)

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。
- (4) 引当外退職給付増加見積額には、地方公共団体からの出向職員に係るものを含んでいる。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金等特殊要因経費に係るものについては費用進行基準を、また、特別教育研究経費(特別支援事業の一部を除く)及び学内予算における重点プロジェクト経費による事業の一部については成果進行基準を採用している。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、従来期間進行基準及び費用進行基準(退職一時金等)を採用していたが、業務の達成度に応じて収益化を行うことにより、業務実績をより明確に反映させるため、当期から特別教育研究経費(特別支援事業の一部を除く)及び学内予算における重点プロジェクト経費による事業の一部については成果進行基準を採用している。

この変更により、従来の方法と比較して経常利益及び当期総利益はそれぞれ 3,681 千円減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械装置	8年
工具器具備品	4～10年
船舶	5～10年
車両運搬具	5～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金について

① 国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

② 承継職員以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84の4に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。(地方公共団体からの出向職員に係るものを含む。)

(2) 徴収不能引当金について

未収附属病院収入に係る債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見積額を計上している。

(3) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍職員の中で、賞与が運営費交付金によって財源措置されない者に係る支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示している。

なお、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 重要な債務負担行為

該 当 な し

III. 重要な後発事象

該 当 な し

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,112,440	731,416	150,638	23,693,218	4,794,727	2,336,339	18,898,490
	構築物	1,793,569	75,803	7,362	1,862,010	373,324	162,961	1,488,685
	工具器具備品	382,686	42,490	-	425,176	167,486	71,573	257,690
	船舶	12,275	-	-	12,275	8,974	4,487	3,300
	計	25,300,971	849,709	158,000	25,992,680	5,344,513	2,575,361	20,648,166
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,059,087	481,205	-	6,540,293	1,755,102	886,011	4,785,190
	構築物	141,680	32,012	-	173,692	13,771	7,821	159,920
	機械装置	4,814	-	-	4,814	1,598	799	3,216
	工具器具備品	2,173,105	1,485,356	23,590	3,634,872	1,051,714	552,081	2,583,157
	図書	3,594,427	56,289	26,337	3,624,379	-	-	3,624,379
	船舶	-	3,053	-	3,053	180	180	2,873
	車両運搬具	46,577	-	-	46,577	20,286	10,729	26,291
	計	12,019,692	2,057,918	49,927	14,027,683	2,842,653	1,457,623	11,185,029
非償却資産	土地	17,942,317	-	-	17,942,317	-	-	17,942,317
	美術品・收藏品	20,290	1,500	-	21,790	-	-	21,790
	建設仮勘定	12,064	1,435,087	1,447,152	-	-	-	-
	計	17,974,672	1,436,587	1,447,152	17,964,108	-	-	17,964,108
有形固定資産合計	土地	17,942,317	-	-	17,942,317	-	-	17,942,317
	建物	29,171,527	1,212,622	150,638	30,233,511	6,549,829	3,222,350	23,683,681
	構築物	1,935,250	107,815	7,362	2,035,703	387,096	170,782	1,648,606
	機械装置	4,814	-	-	4,814	1,598	799	3,216
	工具器具備品	2,555,791	1,527,847	23,590	4,060,048	1,219,200	623,654	2,840,847
	図書	3,594,427	56,289	26,337	3,624,379	-	-	3,624,379
	美術品・收藏品	20,290	1,500	-	21,790	-	-	21,790
	船舶	12,275	3,053	-	15,328	9,155	4,668	6,173
	車両運搬具	46,577	-	-	46,577	20,286	10,729	26,291
	建設仮勘定	12,064	1,435,087	1,447,152	-	-	-	-
	計	55,295,337	4,344,215	1,655,080	57,984,471	8,187,167	4,032,984	49,797,304
無形固定資産	特許権	563	1,625	-	2,188	167	120	2,020
	電話加入権	8,744	-	-	8,744	-	-	8,744
	ソフトウェア	103,758	20,643	-	124,401	43,369	23,307	81,031
	特許権仮勘定	17,347	6,617	2,823	21,140	-	-	21,140
	計	130,412	28,885	2,823	156,474	43,537	23,427	112,936
その他の資産	投資有価証券	-	792,170	-	792,170	-	-	792,170
	長期前払費用	126	44	100	70	-	-	70
	計	126	792,215	100	792,240	-	-	792,240

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
消耗品	4,909	104,321	-	101,048	-	8,181	
医薬品及び診療材料							
医薬品	101,866	2,324,312	-	2,298,646	808	126,723	
診療材料	91,212	1,304,207	-	1,298,977	-	96,441	

(注)

(1) 「当期減少額」の「その他」欄は、売却による減少額を計上した。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 1,319	障害を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	187.50	—	382	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町734-8	187.50	—	396	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町787-58	262.50	—	567	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町831-1	50.00	—	105	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西持田町135-1	75.00	—	198	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県出雲市天神町233-4	187.50	—	448	
	道路	島根県松江市上乃木町西ノ原676番地先	0.77	—	0	
	道路	島根県松江市上乃木町1377番地先	0.09	—	0	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	2	
	水路	島根県松江市菅田町新田添門169-5先	33.70	—	98	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	2.27	—	1	
	道路	島根県松江市西川津町1184-6番地先	0.83	—	0	
	道路	島根県松江市西川津町深町番地先	75.00	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	41	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	5.49	—	17	
	棧橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂サカ192番地先	75.96	—	7	
	浮棧橋	島根県松江市朝酌町岡センゾク931-8	132.13	—	25	
		小 計		2,848.45		3,641
建 物	宿舎	島根県松江市山代町698-1	559.70	RC	7,233	
	宿舎	島根県松江市西川津町734-8	950.18	RC	10,642	
	宿舎	島根県松江市西川津町787-58	1,503.56	RC	17,463	
	宿舎	島根県松江市西川津町831-1	124.85	RC	1,518	
	宿舎	島根県松江市西持田町135-1	449.24	RC	5,779	
	宿舎	島根県出雲市天神町233-4	1,156.20	RC	10,910	
		小 計		4,743.73		53,547
合 計			7,592.18		57,188	

(注)

(1) 使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から国へ、土地(宿舎自動車保管場所敷地) 1,175.00 ㎡、建物(宿舎)5,252.58 ㎡を無償で貸し付けている。

(4) PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	2年利付国債 (第230回)	199,730	200,000	199,731	-	
	計	199,730	200,000	199,731	-	
貸借対照表 計上額				199,731		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第25回)	198,892	200,000	198,895	-	
	5年利付国債 (第36回)	199,128	200,000	199,129	-	
	5年利付国債 (第46回)	195,624	200,000	195,630	-	
	5年利付国債 (第54回)	198,514	200,000	198,515	-	
	計	792,158	800,000	792,170	-	
貸借対照表 計上額				792,170		

(6) 出資金の明細

該 当 な し

(7) 長期貸付金の明細

該 当 な し

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	1,709,803	-	1,709,803	-	無利子	-	
独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金	560,595	751,800	-	(32,794) 1,312,395	1.42	平成43年3月	
小 計	2,270,398	751,800	1,709,803	(32,794) 1,312,395			
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	7,557,978	-	741,525	(696,994) 6,816,452	3.4	平成39年9月	
合 計	9,828,376	751,800	2,451,328	(729,788) 8,128,847			

(注)

(1) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示す。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,644	12,530	3,644	-	12,530	
合 計	3,644	12,530	3,644	-	12,530	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	1,882,934	△ 146,183	1,736,750	81,440	△ 15,662	65,777	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定している。
計	1,882,934	△ 146,183	1,736,750	81,440	△ 15,662	65,777	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	7,245	-	7,245	
退職一時金に係る債務	-	7,245	-	7,245	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	7,245	-	7,245	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国 立大学財務・経 営センター債務 負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	7,557,978	-	-	-	741,525	1	6,816,452	-

(注)

(1) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示す。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,808,703	-	-	38,808,703	
	計	38,808,703	-	-	38,808,703	
資本剰余金	資本剰余金					
			(45,933)			
	施設費	37,225	862,181	-	899,406	「預り施設費」等からの振替
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	432,127	1,709,803	-	2,141,930	「預り補助金等」からの振替
	寄附金等	-	1,500	-	1,500	美術品の寄附受
	目的積立金	-	-	-	-	
	国からの譲与	1,573,307	-	-	1,573,307	
	除却による減	△ 29,554	-	158,000	△ 187,555	特定資産の除却
	計	2,013,105	2,573,484	158,000	4,428,588	
	損益外減価償却累計額	2,798,653	2,575,361	29,500	5,344,513	
	民間出えん金	-	-	-	-	
差 引 計	△ 785,547	△ 1,877	128,499	△ 915,924		

(注)

(1) 資本剰余金の「当期増加額」欄の上段()内の金額は、国立大学財務・経営センターからの受入によるものを内数で記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	240,247	-	240,247	前期末処分利益の積立
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	-	927,770	-	927,770	前期末処分利益の積立
計	-	1,168,018	-	1,168,018	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該 当 な し

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		219,925	
備品費		91,514	
印刷製本費		40,994	
図書費		16,644	
水道光熱費		109,813	
旅費交通費		56,444	
通信運搬費		12,144	
賃借料		72,394	
車両燃料費		1,118	
福利厚生費		3,338	
保守費		38,756	
修繕費		60,244	
保険料		411	
広告宣伝費		9,509	
行事費		4,872	
諸会費		3,675	
会議費		702	
交際費		145	
報酬・委託・手数料		124,052	
奨学費		199,260	
減価償却費		68,658	
貸倒損失		8,505	
雑費		92,100	1,235,227
研究経費			
消耗品費		217,350	
備品費		87,625	
印刷製本費		21,936	
図書費		38,906	
水道光熱費		91,951	
旅費交通費		130,003	
通信運搬費		12,140	
賃借料		6,513	
車両燃料費		147	
保守費		20,547	
修繕費		29,636	
保険料		152	
広告宣伝費		1,857	
行事費		1,966	
諸会費		11,644	
会議費		120	
交際費		42	
報酬・委託・手数料		46,314	
減価償却費		154,321	
雑費		6,536	879,712
診療経費			
材料費			
医療品費	2,298,646		
診療材料費	1,298,977		
医療消耗器具備品費	25,115	3,622,739	
委託費			
検査委託費	116,725		
給食委託費	295,626		
寝具委託費	14,803		
医事委託費	40,320		
清掃委託費	63,612		
保守委託費	101,917		
その他の委託費	99,052	732,058	
設備関係費			
減価償却費	1,175,090		
機器賃借料	415,336		
修繕費	139,081		
機器保守費	73,713		
機器設備保険料	14,011		
車両関係費	896	1,818,130	

研修費		4,876	
經 費			
消耗品費	221,533		
備品費	14,748		
印刷製本費	9,677		
水道光熱費	246,564		
旅費交通費	64,058		
通信運搬費	12,715		
賃借料	882		
保守費	1,692		
広告宣伝費	1,195		
行事費	416		
諸会費	1,937		
会議費	5		
報酬・委託・手数料	51,256		
職員被服費	6,338		
学用患者費	72,874		
貸倒損失	735		
雑費	32,663	739,296	6,917,101
教育研究支援経費			
消耗品費		17,881	
備品費		2,379	
印刷製本費		5,865	
図書費		104,401	
水道光熱費		18,327	
旅費交通費		1,083	
通信運搬費		16,543	
賃借料		155,184	
保守費		18,948	
修繕費		5,067	
広告宣伝費		906	
諸会費		144	
会議費		40	
報酬・委託・手数料		945	
減価償却費		11,664	
雑費		1,453	360,836
受託研究費			279,274
受託事業費			95,095
役員人件費			
常勤役員			
報 酬	78,164		
賞 与	30,906		
退職給付費用	56,238		
法定福利費	9,197	174,507	
非常勤役員			
報 酬	2,400	2,400	176,907
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,697,762		
賞与	1,745,682		
賞与引当金繰入額	558		
退職給付費用	834,552		
法定福利費	801,085	8,079,640	
非常勤教員給与			
給料	145,650		
賞与	1,666		
法定福利費	2,743	150,060	8,229,700
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,822,456		
賞与	1,213,965		
賞与引当金繰入額	8,145		
退職給付費用	337,860		
法定福利費	638,854	6,021,281	
非常勤職員給与			
給料	891,612		
賞与	56,634		

賞与引当金繰入額	885		
退職給付費用	2,575		
法定福利費	113,379	1,065,088	7,086,370
一般管理費			
消耗品費		49,854	
備品費		5,539	
印刷製本費		15,512	
水道光熱費		126,638	
旅費交通費		35,372	
通信運搬費		18,436	
賃借料		21,912	
車両燃料費		1,617	
福利厚生費		12,042	
保守費		184,996	
修繕費		56,378	
保険料		9,990	
広告宣伝費		6,574	
行事費		963	
諸会費		6,209	
会議費		533	
報酬・委託・手数料		45,505	
租税公課		32,636	
減価償却費		55,283	
雑費		13,547	699,549

(注)

(1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠る。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	343,544	-	340,696	-	-	-	340,696	2,848
平成17年度	-	11,144,568	10,289,103	185,782	6,617	-	10,481,503	663,064
合 計	343,544	11,144,568	10,629,800	185,782	6,617	-	10,822,200	665,912

(15) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合 計
期間進行基準	-	9,231,175	9,231,175
成果進行基準	-	149,501	149,501
費用進行基準	340,696	908,427	1,249,123
合 計	340,696	10,289,103	10,629,800

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(大輪)(附小)校舎改築	887,733	-	755,338	132,395	
営繕事業	55,965	-	45,933	10,031	
(医病)基幹・環境整備	53,426	-	48,844	4,581	
アスベスト対策事業	1,245	-	-	1,245	
災害復旧事業	11,216	-	-	11,216	
計	1,009,585	-	850,116	159,468	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資 金貸付金償還時補助金	1,709,803	-	-	1,709,803	-	-	
大学改革等推進補助金	62,455	-	19,944	-	-	42,510	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	2,505	-	-	-	-	2,505	
松江市コンベンション開催 支援補助金	165	-	-	-	-	165	
島根県学会等開催事業費 補助金	520	-	-	-	-	520	
合 計	1,775,448	-	19,944	1,709,803	-	45,700	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	109,071 (109,071)	7	56,238 (56,238)	2
	非常勤	2,400	2	-	-
	計	111,471	9	56,238	2
教職員	常勤	11,479,866 (11,336,491)	1,596	1,165,539 (1,164,714)	123
	非常勤	1,095,563	673	2,575	38
	計	12,575,430	2,269	1,168,114	161
合計	常勤	11,588,938 (11,445,562)	1,603	1,221,778 (1,220,952)	125
	非常勤	1,097,963	675	2,575	38
	計	12,686,901	2,278	1,224,353	163

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給している。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給している。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給している。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給している。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠る。

(4) 下段()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額について内数で記載している。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(6) 賞与引当金繰入額(9,589千円)、退職給付引当金繰入額(6,872千円)、法定福利費(1,565,260千円)は含んでいない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	国立学校	合 計
業務費用			
業務費	12,272,282	12,987,943	25,260,226
教育経費	-	1,235,227	1,235,227
研究経費	-	879,712	879,712
診療経費	6,917,101	-	6,917,101
教育研究支援経費	-	360,836	360,836
受託研究費	107,430	171,844	279,274
受託事業費	1,859	93,236	95,095
人件費	5,245,891	10,247,086	15,492,978
一般管理費	35,369	664,179	699,549
財務費用	258,110	946	259,057
雑損	0	9,685	9,685
小 計	12,565,762	13,662,755	26,228,518
業務収益			
運営費交付金収益	1,772,754	8,857,046	10,629,800
学生納付金収益	-	3,920,056	3,920,056
附属病院収益	10,785,231	-	10,785,231
受託研究等収益	111,791	172,585	284,376
受託事業等収益	1,907	95,534	97,441
寄附金収益	45,246	313,062	358,309
財務収益	-	55	55
雑益	132,800	590,707	723,508
小 計	12,849,732	13,949,048	26,798,780
業務損益	283,969	286,293	570,262
帰属資産	9,730,906	49,405,030	59,135,937

(注)

(1) セグメントについては、「附属病院」とそれ以外(学部、共同利用施設等)の「国立学校」とに区分している。

(2) 損益外減価償却相当額

附属病院 2,015千円

国立学校 2,573,345千円

(3) 引当外退職給付増加見積額

附属病院 330,681千円

国立学校 △908,349千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立学校	(千円) 336,986	(件) 493	
附属病院	32,022	65	
合 計	369,008	558	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	3,946	112,135	103,377	12,704
国立学校	323	106,387	104,651	2,059
合 計	4,269	218,523	208,029	14,763

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	7,437	77,882	67,933	17,387
附属病院	1,000	8,500	8,413	1,086
合 計	8,437	86,382	76,347	18,473

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立学校	1,186	96,199	95,534	1,851
附属病院	-	1,907	1,907	-
合 計	1,186	98,107	97,441	1,851

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(20,100) 6,120	5	
基盤研究(B)	(82,267) -	30	
基盤研究(C)	(88,400) -	69	
特定領域研究(2)	(31,900) -	6	
萌芽研究	(17,000) -	14	
若手研究A	(7,000) 2,100	1	
若手研究B	(75,900) -	63	
特別研究員奨励費	(7,000) -	7	
振興・再興感染症研究	(5,000) -	2	
子ども家庭総合研究	(3,650) -	1	
難治性疾患克服研究	(1,000) -	1	
長寿科学総合研究	(4,050) -	4	
がん臨床研究	(1,000) -	1	
合 計	(344,267) 8,220	204	

(注)

(1) 上段()内の金額は、直接経費の額を外数で記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,061	
普通預金	6,294,333	
合 計	6,303,394	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	908,010	平成18年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	556,133	平成18年2月,3月分
その他	272,606	
合 計	1,736,750	

② 固定負債

②-1 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
機械装置	3,216	
工具器具備品	442,773	
図書	3,496,850	
車両運搬具	20,720	
ソフトウェア	43,902	
特許権仮勘定	10,038	
前払費用等	21	
合 計	4,017,522	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	718,852	
工具器具備品	329,554	
図書	9,632	
ソフトウェア	17,325	
投資有価証券	792,158	
有価証券	199,730	
教育経費	216,377	
研究経費	89,265	
診療経費	576,516	
教育研究支援経費	32,098	
受託研究費	24,592	
受託事業費	11,234	
人件費	1,235,107	
一般管理費	95,738	
その他	14,333	
合 計	4,362,516	